

地域の経済動向調査（平成30年度）

1. 地勢

香春町は福岡県の東北部の内陸に位置、田川市、北九州市小倉南区、田川郡赤村、同大任町、同福智町、京都郡みやこ町に接している。町内には福岡市から京都郡苅田町に至る国道 201 号線、北九州市から久留米市に至る国道 322 号線が交差しており、古くから交通の要衝として宿場町が栄えた歴史を持つ。（第 4 次香春町総合計画より一部抜粋。）

2. 香春町の経済の現状と比較

指標値

市町名	人口	事業所数	昼間人口	課税対象所得(千円/人)	卸売年間販売額(千円/人)	小売年間販売額(千円/人)	製造品出荷額(千円/人)	消費購買力(百万円)
香春町	11,209	331	9,947	862	204	490	538	14,477
田川市	48,643	2,335	52,786	959	404	1,188	1,226	63,756
小倉南区	213,138	6,467	190,913	1,282	1,222	926	799	277,938

経済水準(偏差値)

市町名	市場規模	成長度	中心地性	富裕度	産業中心地性	消費購買力	都市開発水準	総合評価
香春町	42.70	49.18	45.33	37.67	45.31	42.42	41.82	43.49
田川市	47.75	45.18	56.92	41.83	49.91	47.38	51.06	48.58
小倉南区	64.03	47.54	48.57	55.70	48.81	68.97	51.35	54.99

近隣の中心地である田川市と、北九州市小倉南区と隣接している。住民基本台帳人口でみると田川市は香春町の約 4.3 倍、北九州市小倉南区は香春町の約 19.0 倍、民営事業所数では田川市が約 7.1 倍、北九州市小倉南区が約 19.5 倍と香春町を大きく引き離している。

偏差値による経済水準を見ると、すべての項目で香春町は県内平均の 50 を下回っており、「中心地性」の項目において香春町は隣接する田川市に約 12 ポイント離されている。「中心地性」評価に用いている指標は昼夜間人口比及び小売中心地性で、この指標が低調である故に購買力及び労働力等が町外へ流出していると予測される。

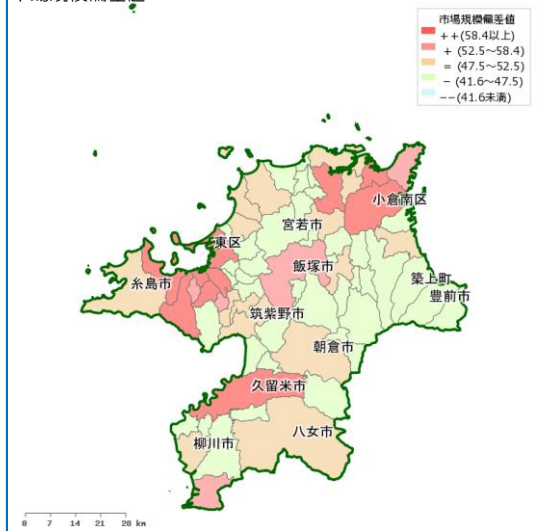
指標の説明

指標	説明
成長度	「住民基本台帳人口伸び率」「民営事業所総数伸び率」「小売販売額伸び率」「製造品出荷額伸び率」「着工建築物伸び率」の 5 指標で評価。地域の成長度が県内他地域に比較して高いか低いかを 50 を平均として判定。
中心地性	「昼夜間人口比」「小売中心地性」の 2 指標で評価。通勤通学及び、小売販売成果の面から見た他地域からどのくらい吸引しているかを評価。50 で平均であり、50 を下回ると通勤、通学、小売販売で他地域に流出していることになる。
富裕度	「人口 1 人あたり課税対象所得額」によって評価した居住者の富裕度を評価したもの。
産業中心地性	「人口 1 人あたりの卸売年間販売額、小売年間販売額、製造品出荷額」によって評価。
都市開発水準	「産業用建築物着工面積」「都市計画区域面積」の 2 指標で評価。産業面での開発度や都市計画の水準が表される。

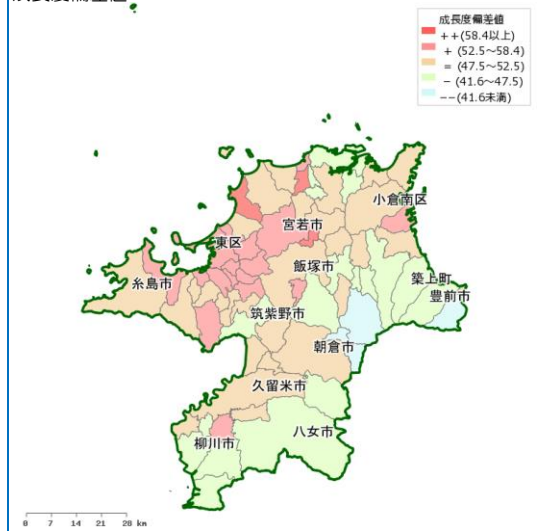
参考レポート 市場情報評価ナビ MieNa ・都道府県内 全市区町村比較 評価レポート
・特定市区町村 評価レポート

令和元年度 伴走型小規模事業者支援推進事業

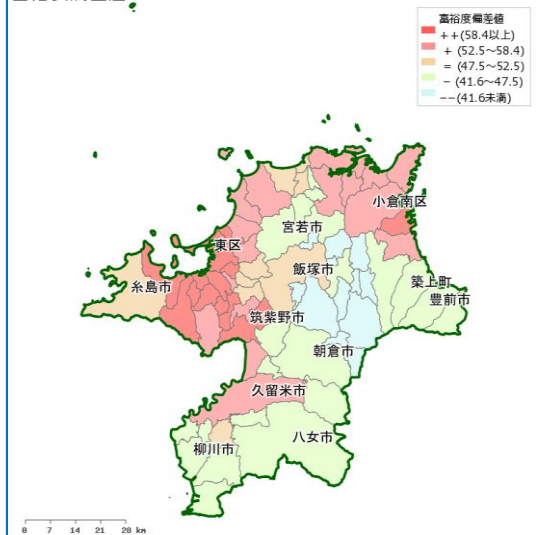
市場規模偏差値



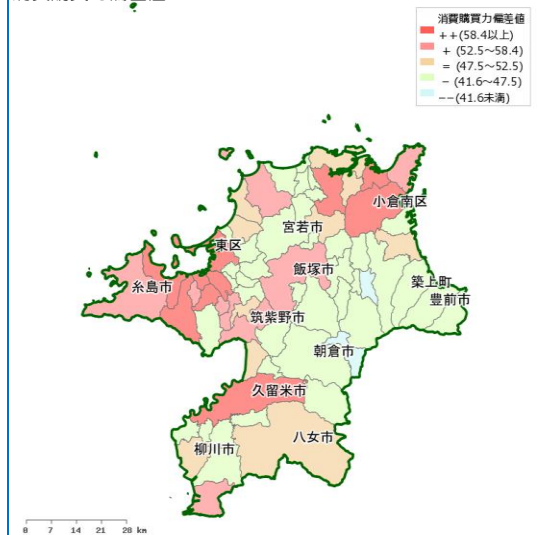
成長度偏差値



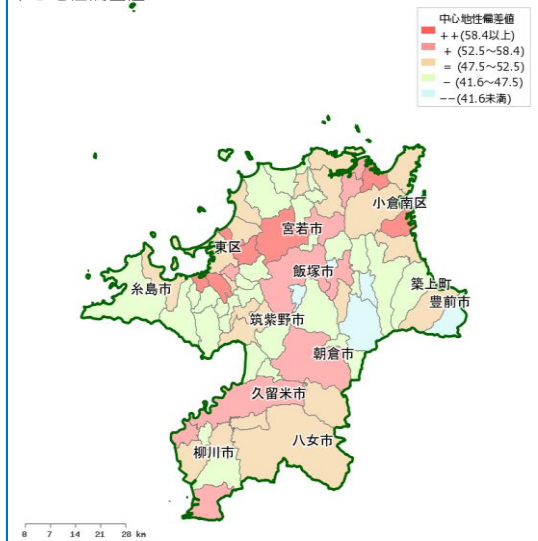
富裕度偏差値



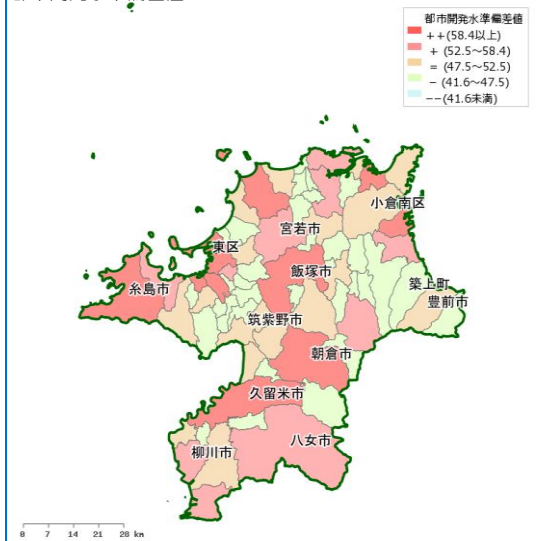
消費購買力偏差値



中心地性偏差値



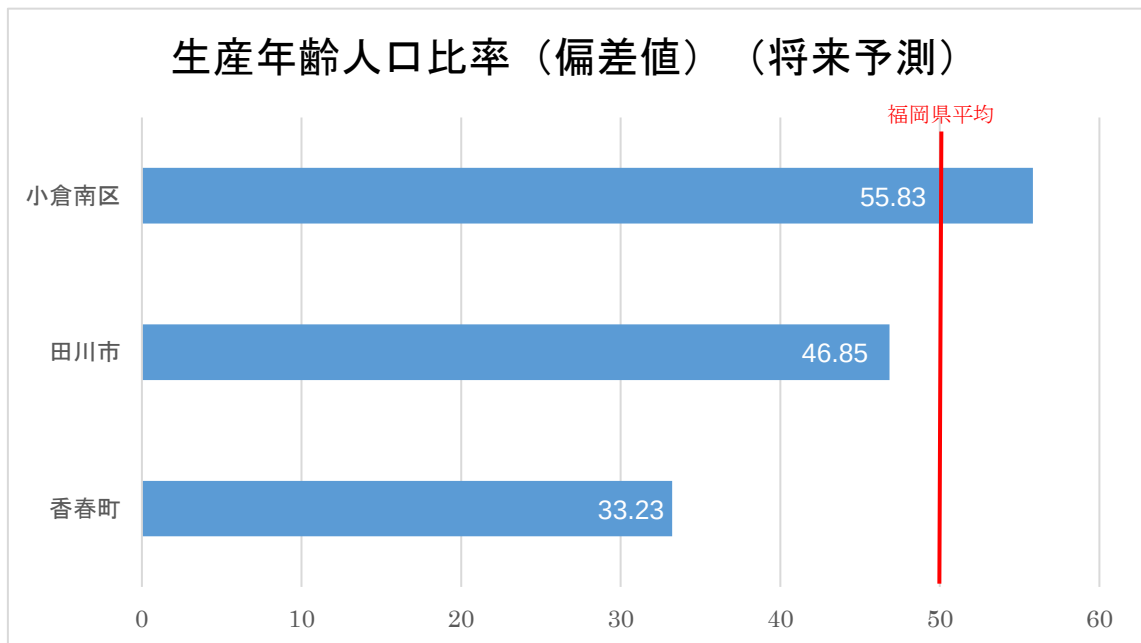
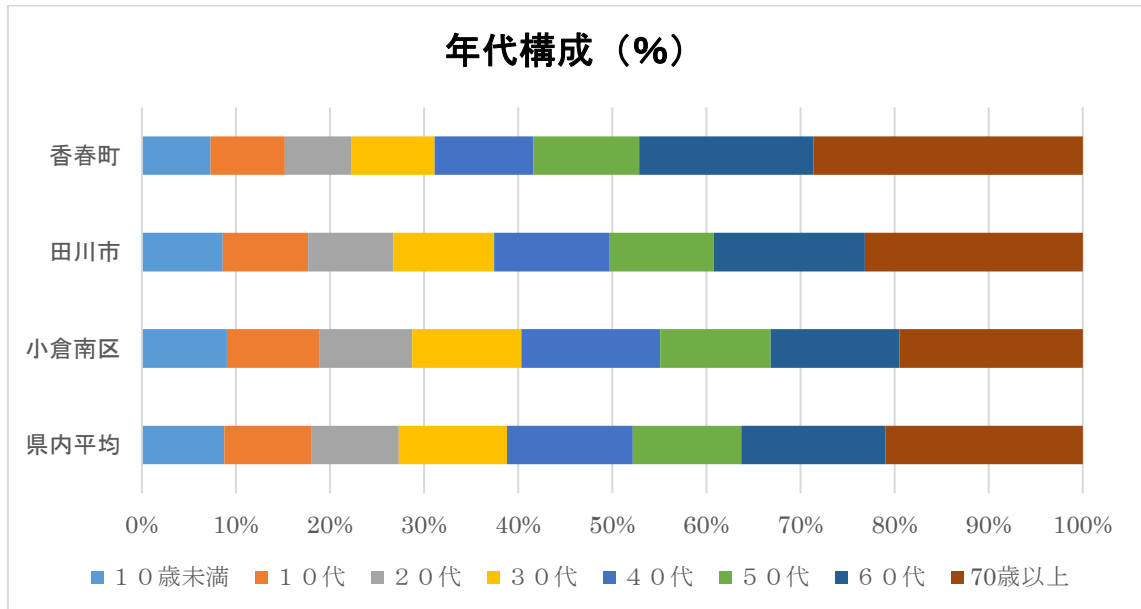
都市開発水準偏差値

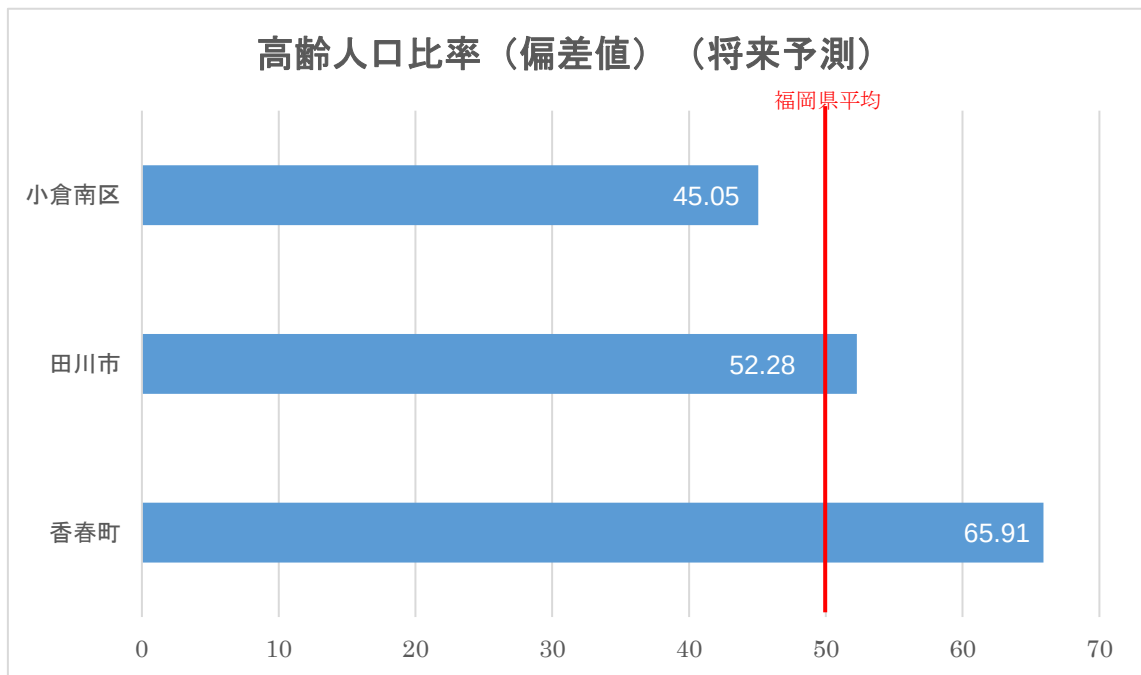


■居住者の現状

○年代構成

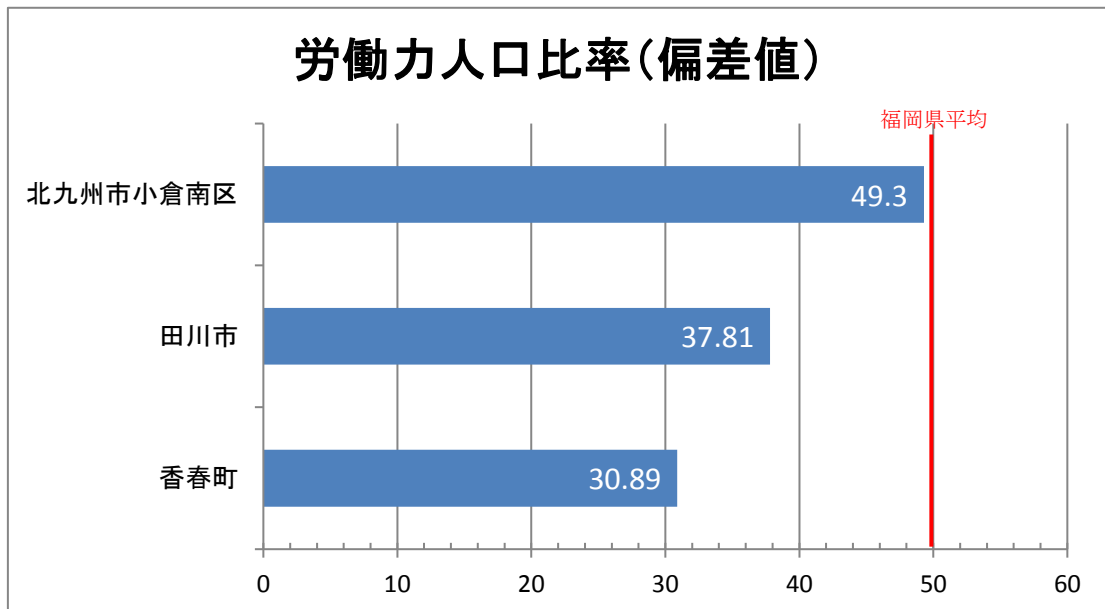
香春町の居住者の現状としては10代から50代の人口比率が県内平均に比べ低く、近隣の田川市、北九州市小倉南区に比べても低い。また将来的な予測では生産年齢人口が偏差値で33.23、高齢化率は逆に65.91まで進むと予測されており、今後も高齢化と過疎化が深刻化すると予測されている。





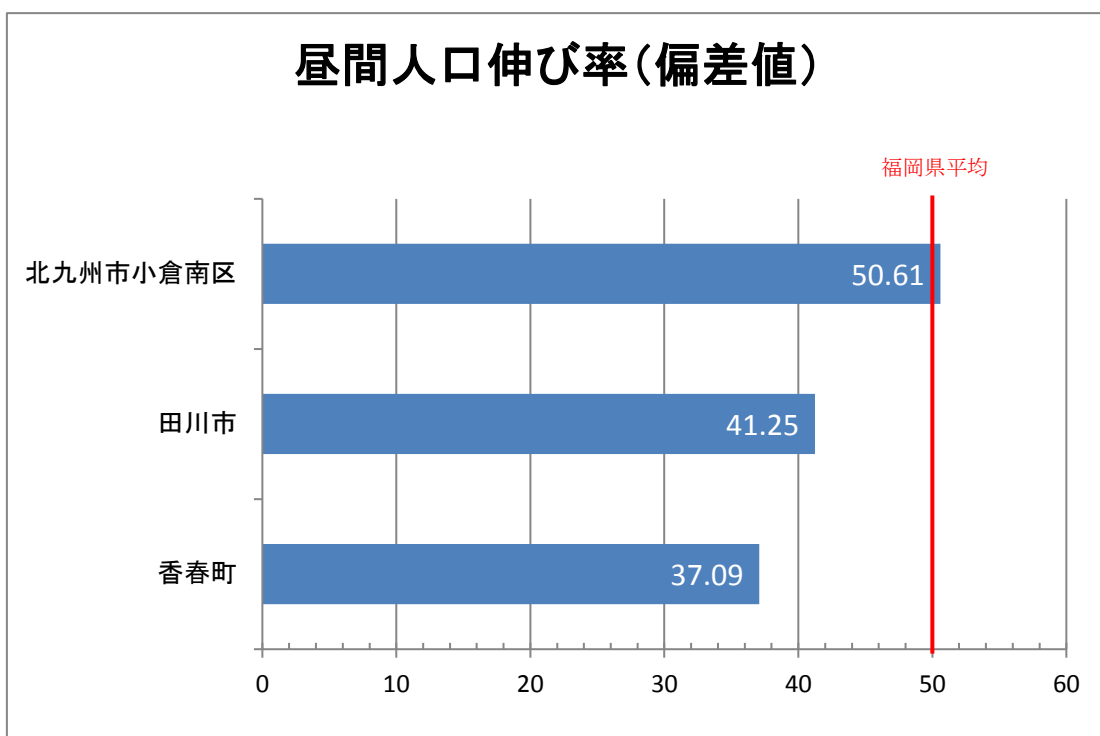
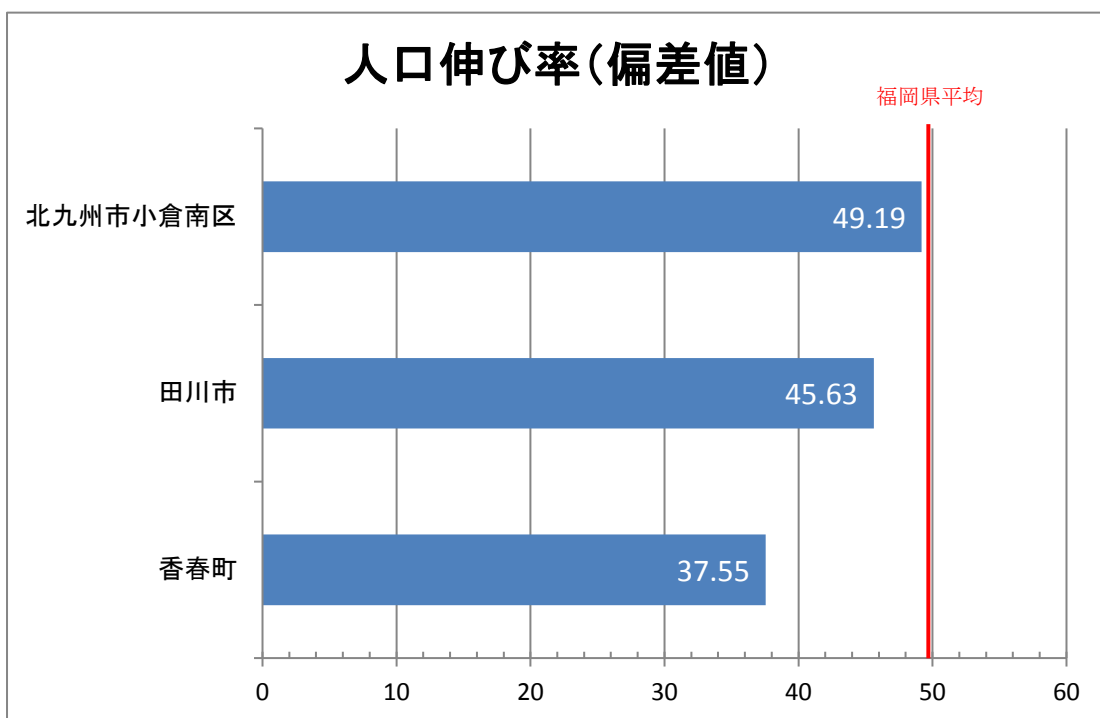
○労働力

人口に占める労働者の割合を示す「労働力人口比率」における偏差値は 30.89 と県内平均値の 50 を割り込んでいる。高齢化による労働人口の減少が如実に表れている状況である。

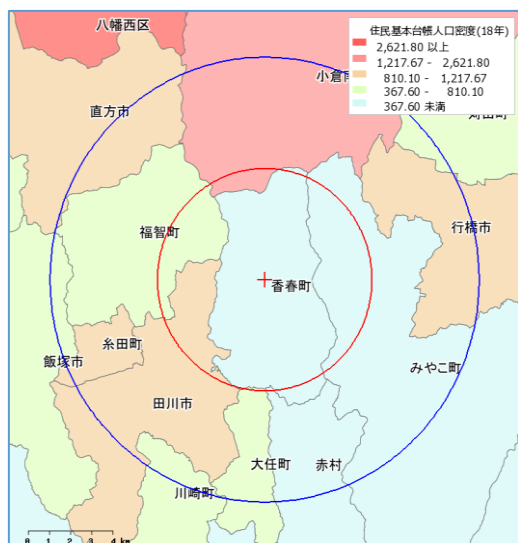


○成長度

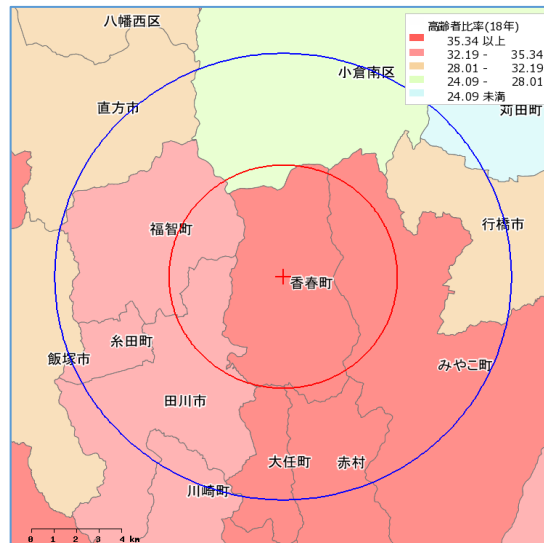
香春町における成長度に関しては人口伸び率（偏差値）が 37.55、昼間人口伸び率（偏差値）が 37.09 となっている。現状では、地域に居住する人口の減少に加え、昼間人口も近隣地域に比べて流入が低い状況が続いており、近隣地域に比べ産業の減少も顕著になっている状況である。



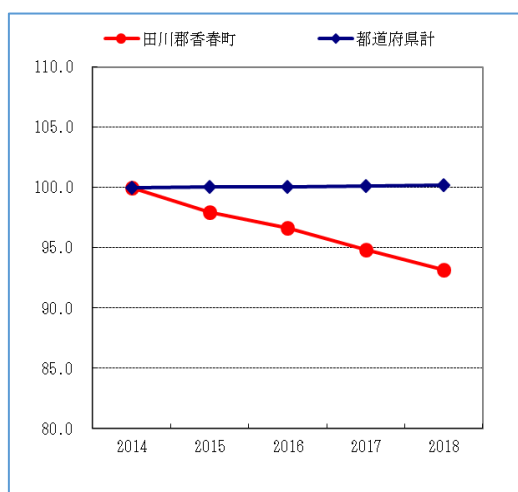
住民基本台帳人口密度(2018 年)



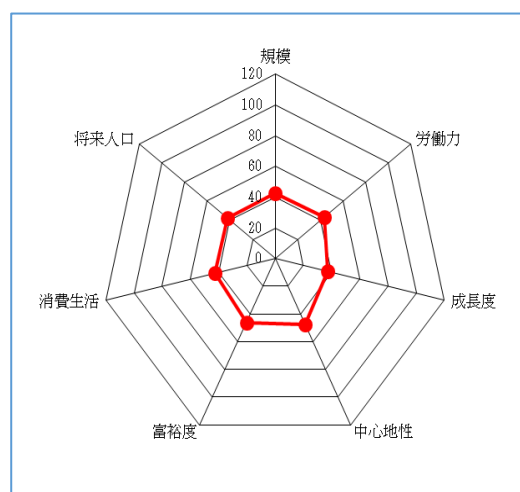
高齢者比率(2018 年)



分野別水準



人口推移(2014 年を 100 とした数)

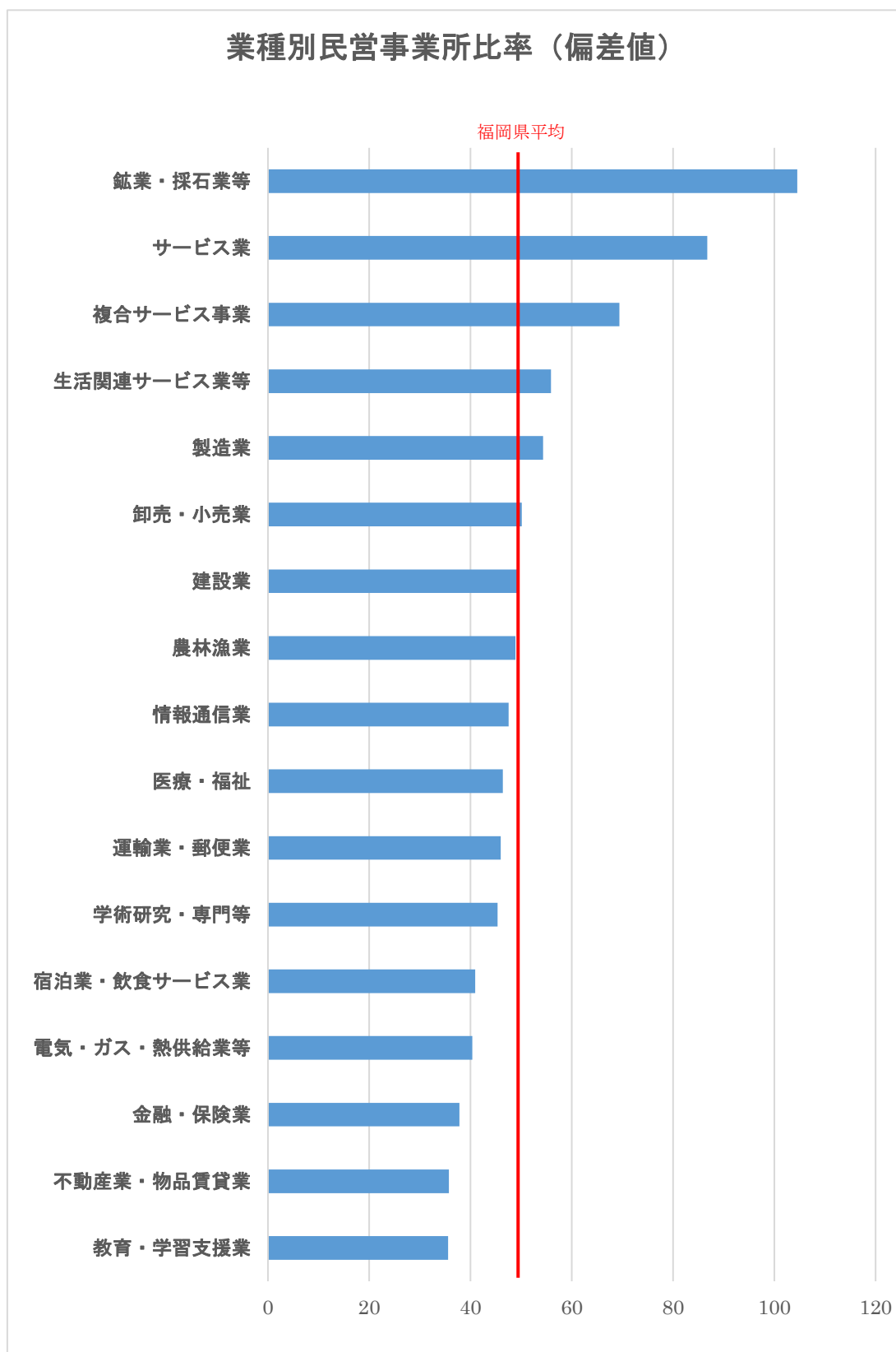


＜田川郡香春町の経済指標および都道府県内での水準＞（居住者）

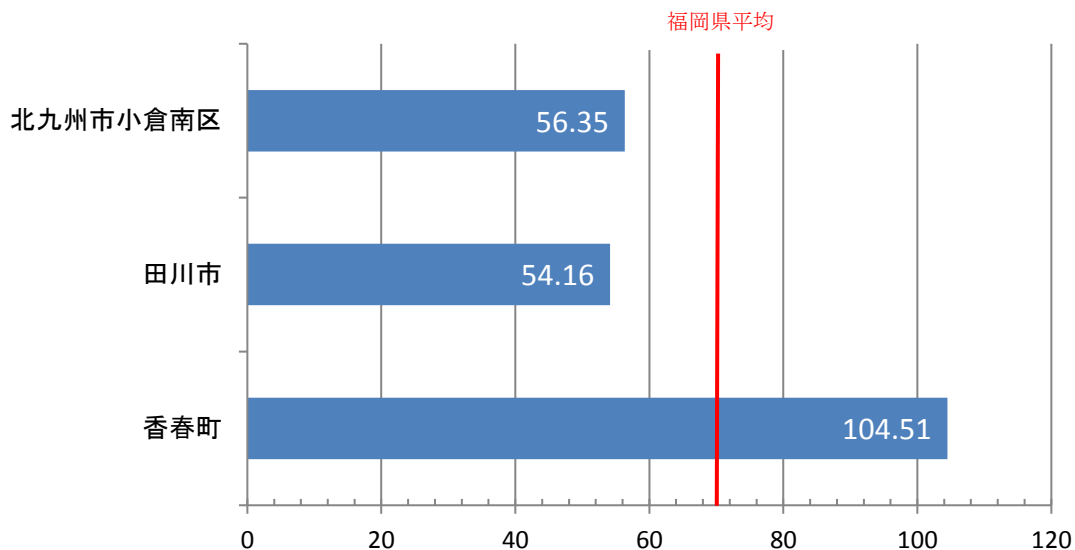
分野		指標名	単位	年次	当該市区町村の都道府県内水準			都道府県内の平均値			圏域情報	
					指標の値	偏差値	水準判定	都道府県全体	都市部	郡部	周囲5km圏	周囲10km圏
規模		住民基本台帳人口	人	2018	11,209	42.04	-	71,261	111,629	20,801	28,826	192,625
		昼間人口	人	2015	9,947	42.67	-	70,909	113,018	18,273	27,108	178,897
		住民基本台帳世帯数	世帯	2018	5,469	42.60	-	33,311	52,839	8,902	13,998	91,663
		民営事業所従業者数	人	2016	2,645	44.23	-	31,059	50,207	7,125	8,763	62,279
		商業人口	人	2016	5,207	44.01	-	73,120	115,629	16,443	18,902	148,737
年代構成		10歳未満人口	人	2018	816	42.06	-	6,423	9,947	2,017	2,293	16,550
		10代人口	人	2018	882	41.85	-	6,583	10,232	2,022	2,517	17,795
		20代人口	人	2018	784	42.79	-	7,429	11,852	1,901	2,348	17,412
		30代人口	人	2018	992	42.44	-	8,898	13,999	2,522	2,867	21,057
		40代人口	人	2018	1,169	42.19	-	10,211	16,040	2,925	3,379	25,082
		50代人口	人	2018	1,256	42.07	-	8,404	13,281	2,307	3,233	21,813
		60代人口	人	2018	2,069	41.82	-	9,988	15,505	3,091	4,942	30,234
		70歳以上人口	人	2018	3,196	42.05	-	13,323	20,773	4,011	7,204	42,611
		10歳未満人口比率	%	2018	7.28	40.62	--	8.75	8.61	8.92	7.95	8.59
		10代人口比率	%	2018	7.87	36.65	--	9.22	9.14	9.33	8.73	9.24
		20代人口比率	%	2018	6.99	36.54	--	9.33	9.82	8.72	8.15	9.04
		30代人口比率	%	2018	8.85	36.80	--	11.49	11.72	11.20	9.95	10.93
		40代人口比率	%	2018	10.43	34.48	--	13.37	13.63	13.04	11.72	13.02
		50代人口比率	%	2018	11.21	45.61	-	11.53	11.86	11.12	11.22	11.32
		60代人口比率	%	2018	18.46	63.55	++	15.31	14.79	15.97	17.14	15.70
		70歳以上人口比率	%	2018	28.51	66.50	++	20.98	20.44	21.65	24.99	22.12
労働力		15歳以上人口	人	2015	9,559	42.02	-	60,592	95,186	17,349	24,764	164,464
		労働力人口	人	2015	4,526	41.82	-	33,054	51,733	9,706	12,281	85,108
		就業者数	人	2015	4,061	41.77	-	31,307	49,038	9,143	11,134	78,762
		完全失業者数	人	2015	465	42.75	-	1,747	2,695	563	1,146	6,346
		15歳以上人口比率	%	2015	88.01	59.23	++	86.14	86.24	86.02	87.24	86.47
		労働力人口比率	%	2015	47.35	30.89	--	54.58	54.39	54.83	49.59	51.75
		就業率比率	%	2015	42.48	29.27	--	51.50	51.51	51.48	44.96	47.89
		完全失業者比率	%	2015	10.27	72.56	++	5.75	5.32	6.28	9.33	7.46
世帯構成		国勢調査世帯数	世帯	2015	4,429	42.73	-	30,570	48,823	7,754	11,595	78,088
		持ち家世帯数	世帯	2015	3,259	41.63	-	16,172	25,032	5,097	7,538	48,292
		借家世帯数	世帯	2015	1,177	44.19	-	12,936	21,425	2,324	3,781	27,177
		単身世帯数	世帯	2015	1,345	44.38	-	11,400	18,904	2,020	3,712	24,861
		核家族世帯数	世帯	2015	2,573	42.06	-	16,627	26,039	4,862	6,684	46,080
		持ち家世帯比率	%	2015	73.58	56.75	+	64.51	60.25	69.84	65.01	61.84
		借家世帯比率	%	2015	25.22	45.02	-	31.44	35.50	26.37	32.61	34.80
		単身世帯比率	%	2015	30.37	50.65	=	29.77	32.66	26.15	32.01	31.84
		核家族世帯比率	%	2015	58.09	49.14	=	58.71	56.83	61.06	57.65	59.01
成長度		住民基本台帳人口伸び率	%	18/15	-4.92	37.55	--	-1.01	-0.66	-1.46	-3.68	-2.10
		昼間人口伸び率	%	15/10	-7.25	37.09	--	-1.09	-0.68	-1.60	-5.98	-3.22
		民営事業所従業者数伸び率	%	16/14	-5.06	38.21	--	-0.41	-0.13	-0.77	-5.28	-3.45
		住民基本台帳人口増減数	人	18/15	-580	47.23	-	147	323	-73	-1,102	-4,123
		昼間人口増減数	人	15/10	-777	46.90	-	380	696	-14	-1,724	-5,956
中心地性		民営事業所従業者増減数	人	16/14	-141	48.88	=	-21	-7	-39	-488	-2,223
		昼夜間人口比	指数	2015	91.58	47.71	=	95.23	99.43	89.98	95.50	94.06
富裕度		就業者所得額	百万円	2017	13,224	42.20	-	119,465	189,090	32,433	36,291	272,718
		就業者当り所得額	千円/人	2017	3,270	42.01	-	3,657	3,832	3,438	3,349	3,585
		課税対象所得額	百万円	2017	9,835	42.53	-	93,259	149,148	23,398	26,995	205,376
		人口当り課税対象所得額	千円/人	2017	862	37.67	--	1,149	1,238	1,038	924	1,059
		65歳以上人口比率	%	2018	38.82	65.72	++	29.58	28.71	30.67	34.79	31.10
消費生活		消費購買力計	百万円	2017	14,477	42.42	-	89,740	141,635	24,872	37,270	246,994
		食料品購買力	百万円	2017	3,846	42.54	-	24,042	38,129	6,432	9,846	65,682
		住居費支出額	百万円	2017	848	43.31	-	7,125	11,629	1,495	2,330	17,107
		家具・家事用品購買力	百万円	2017	623	42.11	-	3,527	5,514	1,042	1,569	10,129
		被服及び履物購買力	百万円	2017	515	42.74	-	3,783	6,059	938	1,384	9,772
		保健・医療関連購買力	百万円	2017	689	42.44	-	4,057	6,436	1,085	1,721	11,384
		交通・通信費支出額	百万円	2017	2,281	41.83	-	12,737	19,595	4,165	5,863	36,945
		教育費支出額	百万円	2017	252	42.60	-	2,305	3,676	591	753	5,819
		教養娯楽支出額	百万円	2017	1,285	42.66	-	8,771	14,036	2,189	3,355	23,187
		食料品購買力比率	%	2017	26.57	52.60	+	26.40	26.68	26.05	26.42	26.59
		住居費支出額比率	%	2017	5.86	43.42	-	6.74	7.39	5.92	6.25	6.93
		家具・家事用品購買力比率	%	2017	4.31	58.30	+	4.12	4.04	4.23	4.21	4.10
		被服及び履物購買力比率	%	2017	3.55	38.77	--	3.92	4.08	3.72	3.71	3.96
		保健・医療関連購買力比率	%	2017	4.76	60.26	++	4.54	4.59	4.47	4.62	4.61
		交通・通信費支出額比率	%	2017	15.75	52.07	=	15.44	14.59	16.51	15.73	14.96
		教育費支出額比率	%	2017	1.74	34.34	--	2.35	2.45	2.22	2.02	2.36
		教養娯楽支出額比率	%	2017	8.88	43.29	-	9.26	9.62	8.81	9.00	9.39

■ 産業・社会環境の現状

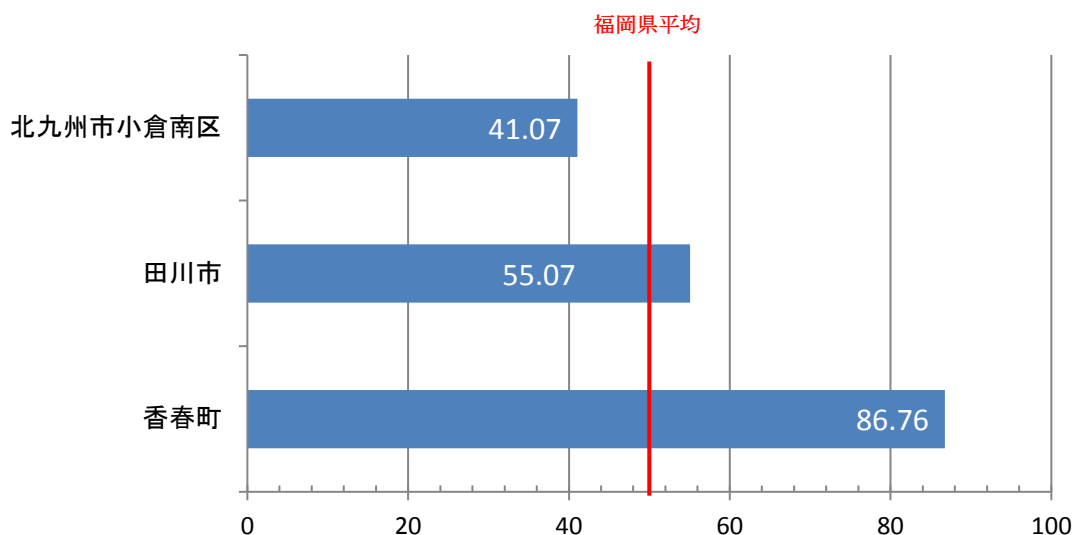
○産業:業種構成



鉱業・採石業民営事業所数比率(偏差値)

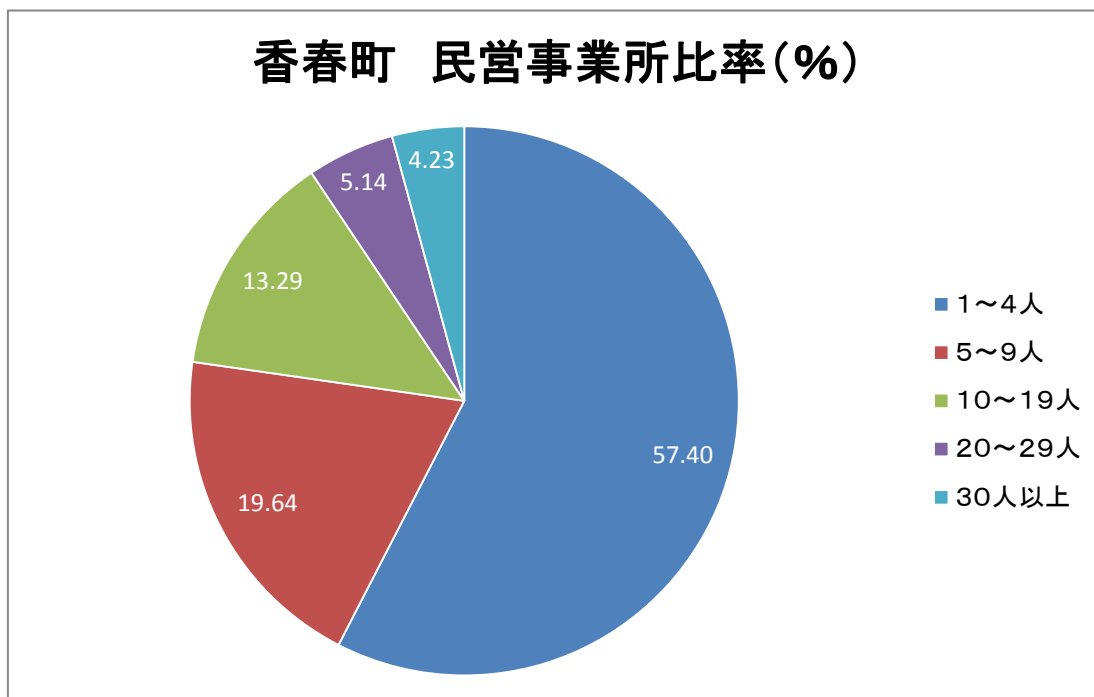


サービス業民営事業所数比率(偏差値)



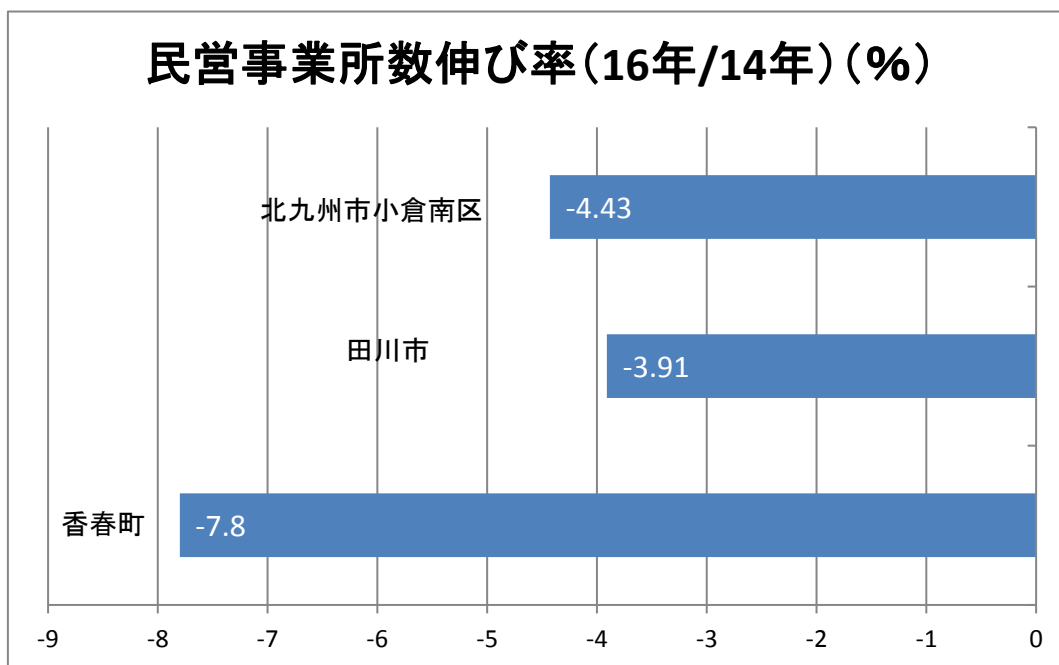
香春町は歴史的に基幹産業であった鉱業・採石業の比率が突出して高い。またサービス業民営事業所数の割合も高く、隣接する近隣エリアに比べても高い値となっている。

○産業:規模構成

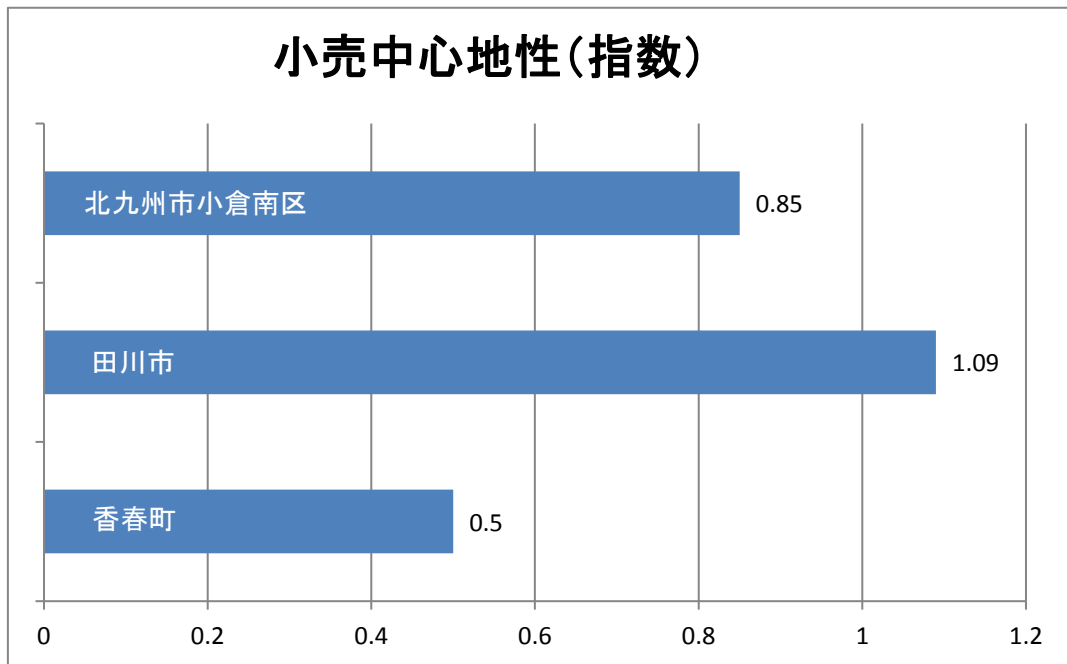


従業員 30 人未満の民営事業所が 95%超を占めており、小規模事業所が中心の規模構成になっていることがうかがえる。

○産業:成長度

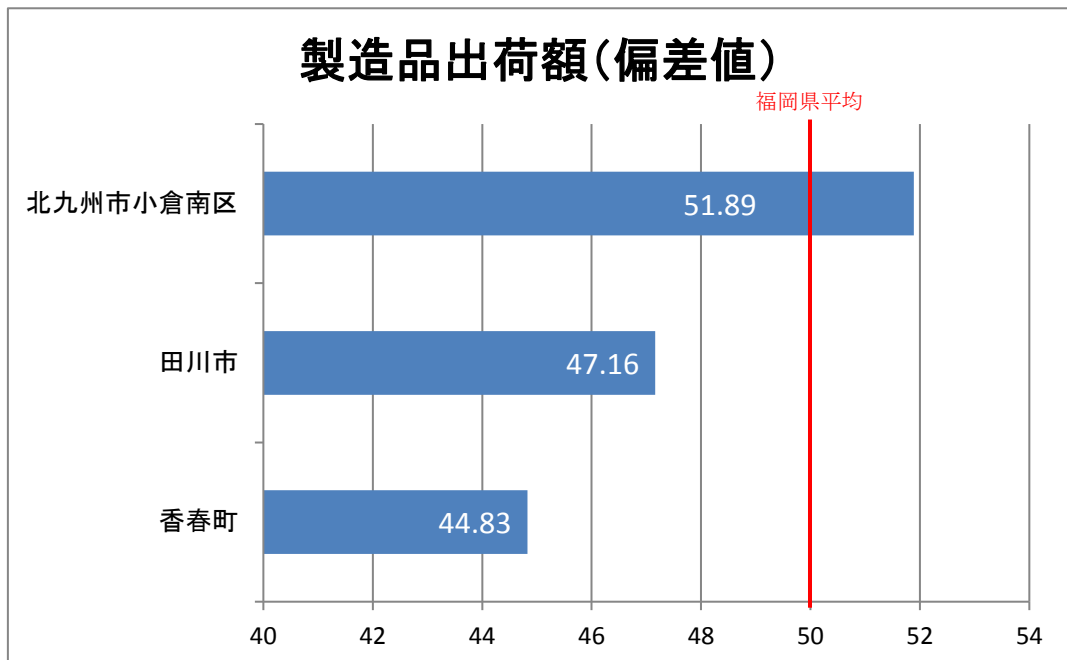


香春町は民営事業所数の減少率が高く、近隣地域である北九州市小倉南区、田川市に比べてもその減少率は突出して高いことがうかがえる。



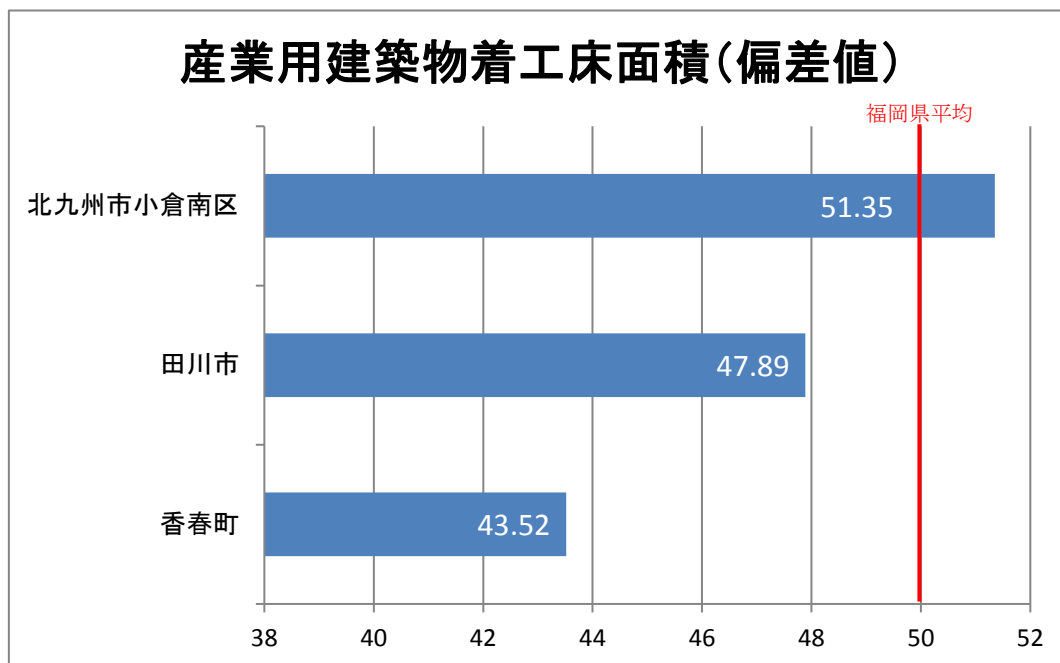
隣接する田川市の小売中心地性指数は1を超えており、周辺市区町村の購買力を吸収していることがうかがえる。香春町においても周辺市町村と同様に田川市への購買力流出が顕著であり、小売中心地性は0.5と非常に低い状況である。

○産業:成果



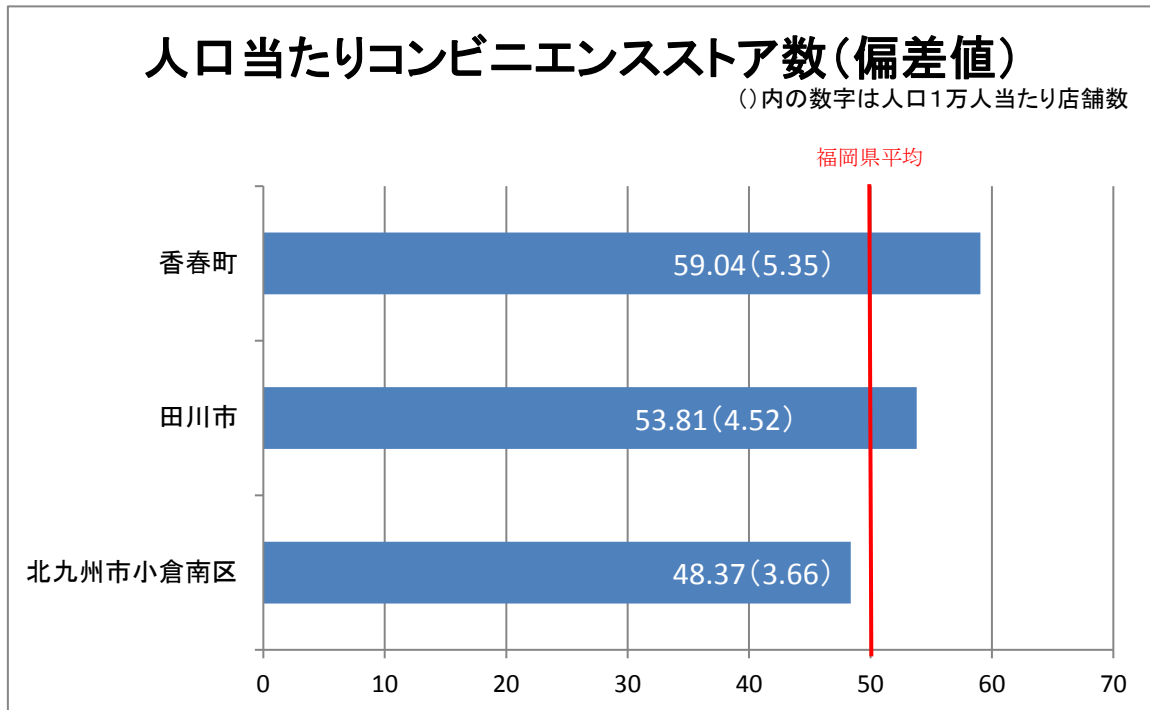
製造品出荷額の偏差値は県内平均に比べて44.83と低く、近隣地域である北九州市小倉南区、田川市に比べても低い値となっている。

○社会環境:都市開発



産業用建築物着工床面積も、製造品出荷額と同様に県内平均を下回っており、隣接する地区に比べても低い状況である。

○社会環境:施設充足度



○香春町の経済の現状

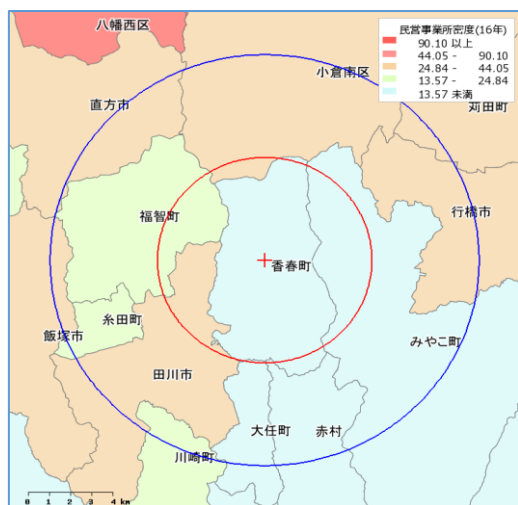
消費行動については、香春町は小倉南区、田川市、という人口密度が高く産業集積地域及び県内平均と比較して、生産年齢の流出及び高齢化が進行している。

また、隣接エリアに政令指定都市である北九州市、筑豊地域の三都の1つであった田川市に隣接しており消費についてもこれらの中心地性の高いエリアに流出していると考えられ、今後の人口減少も県平均に比べて高い割合で進行することが予想される。

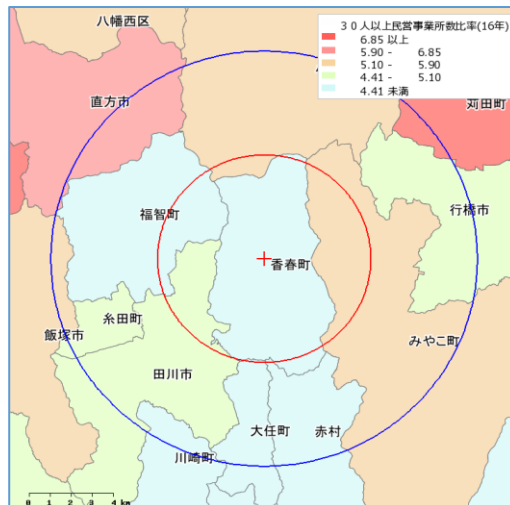
産業の現状については、民営事業所の密度も近隣に比べ低く、分野別指標ではすべての項目で県平均の 50 を大きく下回っているが、古くからの基幹産業であった鉱業・採石業の他にサービス業など一部の分野において県平均を上回る指標となっている。

特に人口当たりコンビニエンスストア数の指標においては 5.35 店/万人と県内平均で見ても、偏差値 59.04 と県内平均に比べ高水準であり、国道 2 本を含む大きな幹線道路の存在によるロードサイド型産業の需要があることが考えられる。

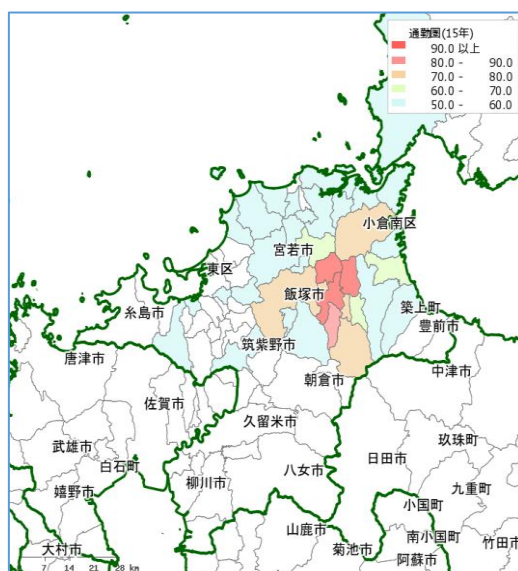
民営事業所密度(2016 年)



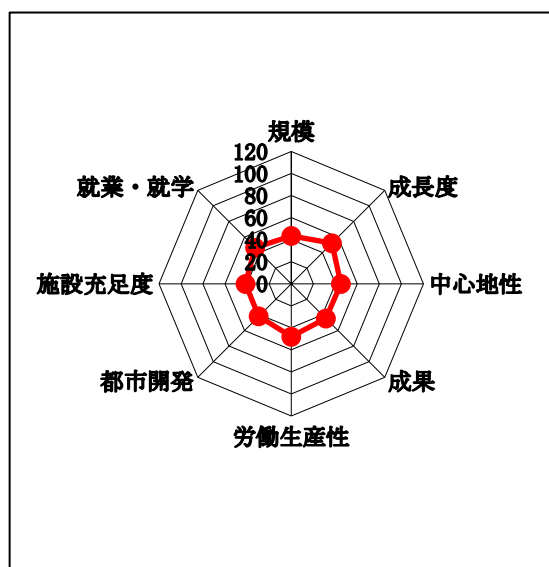
30人以上民営事業所比率(2016 年)



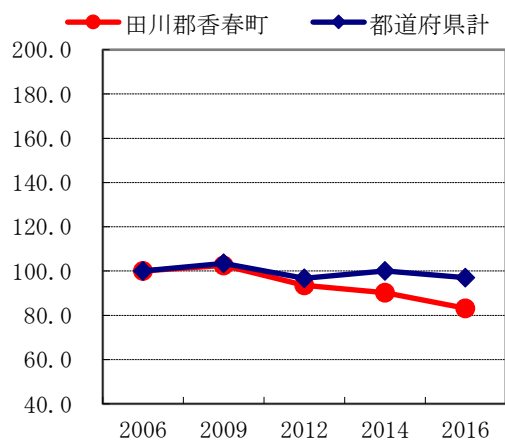
通勤圏(香春町への通勤者数)(2015 年)



分野別水準(産業・社会環境)



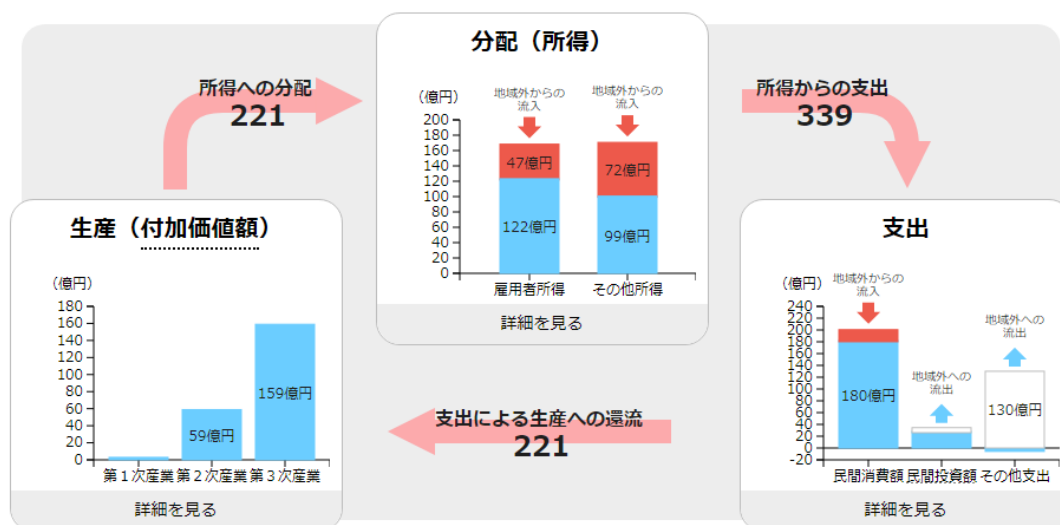
民営事業所数推移(基準年を100とした指数)



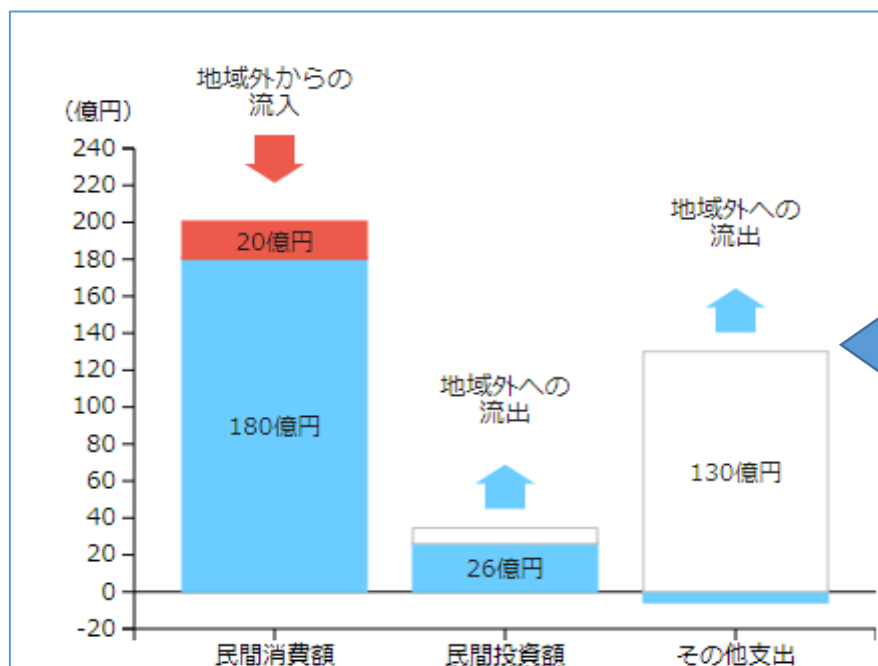
＜田川郡香春町の経済指標および都道府県内での水準＞（産業・社会環境）

産業	規模	民営事業所数	所	2016	331	43.39	-	2,953	4,754	703	1,021	6,854	
		農林漁業民営事業所数	所	2016	2	44.67	-	10	13	5	6	30	
		鉱業・採石業等民営事業所数	所	2016	2	60.62	++	1	1	1	3	6	
		建設業民営事業所数	所	2016	37	41.68	-	265	403	92	115	779	
		製造業民営事業所数	所	2016	36	41.97	-	169	249	69	78	437	
		電気・ガス・熱供給業等民営事業所数	所	2016	0	44.02	-	4	6	0	1	8	
		情報通信業民営事業所数	所	2016	1	47.36	-	37	65	2	3	21	
		運輸業・郵便業民営事業所数	所	2016	7	43.61	-	77	113	33	22	142	
		卸売・小売業民営事業所数	所	2016	88	43.87	-	827	1,343	182	275	1,858	
		金融・保険業民営事業所数	所	2016	2	45.05	-	49	83	7	11	86	
		不動産業・物品賃貸業民営事業所数	所	2016	3	43.80	-	178	298	28	25	302	
		学術研究・専門等民営事業所数	所	2016	7	45.84	-	127	217	15	27	196	
		宿泊業・飲食サービス業民営事業所数	所	2016	26	44.26	-	382	633	67	109	755	
		生活関連サービス業等民営事業所数	所	2016	34	42.85	-	264	428	59	105	686	
		教育・学習支援業民営事業所数	所	2016	3	42.51	-	87	143	17	17	171	
		医療・福祉民営事業所数	所	2016	30	42.07	-	264	423	65	113	791	
		複合サービス事業民営事業所数	所	2016	6	42.84	-	15	23	5	13	59	
		サービス業民営事業所数	所	2016	47	44.57	-	198	313	55	102	527	
		農林漁業民営事業所比率	%	2016	0.60	48.87	=	0.72	0.45	1.06	0.59	0.44	
		鉱業・採石業等民営事業所比率	%	2016	0.60	104.51	++	0.04	0.02	0.07	0.29	0.09	
		建設業民営事業所比率	%	2016	11.18	49.35	=	11.41	9.55	13.73	11.26	11.37	
		製造業民営事業所比率	%	2016	10.88	54.35	+	8.37	6.76	10.38	7.64	6.38	
		電気・ガス・熱供給業等民営事業所比率	%	2016	0.00	40.34	--	0.09	0.14	0.04	0.10	0.12	
		情報通信業民営事業所比率	%	2016	0.30	47.55	=	0.47	0.68	0.21	0.29	0.31	
		運輸業・郵便業民営事業所比率	%	2016	2.11	45.99	-	3.06	2.46	3.81	2.15	2.07	
		卸売・小売業民営事業所比率	%	2016	26.59	50.15	=	26.54	27.58	25.23	26.93	27.11	
		金融・保険業民営事業所比率	%	2016	0.60	37.83	--	1.21	1.47	0.88	1.08	1.25	
		不動産業・物品賃貸業民営事業所比率	%	2016	0.91	35.76	--	4.55	5.51	3.36	2.45	4.41	
		学術研究・専門等民営事業所比率	%	2016	2.11	45.33	-	2.80	3.49	1.94	2.64	2.86	
		宿泊業・飲食サービス業民営事業所比率	%	2016	7.85	40.93	--	10.81	12.17	9.11	10.68	11.02	
		生活関連サービス業等民営事業所比率	%	2016	10.27	55.91	+	9.10	9.49	8.61	10.28	10.01	
		教育・学習支援業民営事業所比率	%	2016	0.91	35.58	--	2.61	3.07	2.05	1.67	2.49	
		医療・福祉民営事業所比率	%	2016	9.06	46.38	-	10.02	9.74	10.37	11.07	11.54	
		複合サービス事業民営事業所比率	%	2016	1.81	69.43	++	0.82	0.65	1.03	1.27	0.86	
		サービス業民営事業所比率	%	2016	14.20	86.76	++	7.37	6.76	8.12	9.99	7.69	
		規模構成	1～4人民営事業所数	所	2016	190	42.89	-	1,613	2,594	386	598	3,932
			5～9人民営事業所数	所	2016	65	43.79	-	629	1,016	146	203	1,419
			10～19人民営事業所数	所	2016	44	44.08	-	374	603	88	126	831
			20～29人民営事業所数	所	2016	17	44.14	-	135	215	35	45	295
			30人以上民営事業所数	所	2016	14	44.48	-	182	293	44	47	347
			1～4人民営事業所比率	%	2016	57.40	50.59	=	57.06	56.97	57.18	58.57	57.37
			5～9人民営事業所比率	%	2016	19.64	46.13	-	20.46	20.54	20.36	19.88	20.70
			10～19人民営事業所比率	%	2016	13.29	56.70	+	11.87	12.03	11.68	12.34	12.12
			20～29人民営事業所比率	%	2016	5.14	55.84	+	4.42	4.30	4.57	4.41	4.30
			30人以上民営事業所比率	%	2016	4.23	41.90	-	5.64	5.55	5.74	4.60	5.06
	成長度	民営事業所数伸び率	%	16/14	-7.80	36.10	--	-3.11	-3.10	-3.12	-5.38	-4.34	
		小売年間販売額伸び率	%	16/14	1.46	42.83	-	18.57	17.95	19.40	10.55	12.93	
		製造品出荷額伸び率	%	15/12	-21.17	36.42	--	14.37	12.24	17.03	-5.78	7.47	
		着工建築物数伸び率	%	17/14	152.17	93.02	++	12.87	8.07	18.87	41.86	13.03	
		民営事業所増減数	所	16/14	-28	55.29	+	-91	-150	-18	-58	-311	
		小売年間販売額増減数	百万円	16/14	82	44.91	-	12,054	18,847	2,997	1,974	18,634	
		製造品出荷額増減数	百万円	15/12	-1,704	45.88	-	12,253	13,947	10,135	-1,964	23,109	
		着工建築物増減数	棟	17/14	35	53.29	+	20	28	11	36	93	
	中心地性	昼夜間人口比	指数	2015	91.58	47.71	=	95.23	99.43	89.98	95.50	94.06	
		小売中心地性	指数	2016	0.45	42.96	-	0.81	0.94	0.64	0.64	0.76	
		人口当り小売年間販売額	千円/人	2016	490	42.96	-	891	1,033	701	699	834	
		人口当り製造品出荷額	千円/人	2015	538	46.65	-	2,726	2,520	2,983	1,070	1,690	
	成果	製造品出荷額	百万円	2015	6,347	44.83	-	127,999	167,776	78,277	32,014	332,458	
		小売年間販売額	百万円	2016	5,698	44.01	-	80,010	126,524	17,992	20,683	162,752	
		卸売年間販売額	百万円	2016	2,372	47.41	-	230,787	379,920	31,942	10,199	120,513	
		着工建築物数	棟	2017	58	41.96	-	290	444	97	122	807	
	労働生産性	工場従業員当り製造品出荷額	千円/人	2015	15,368	43.65	-	31,399	35,212	26,634	24,779	35,118	
		小売従業員当り小売年間販売額	千円/人	2016	17,060	45.78	-	18,885	19,848	17,601	18,207	18,846	
		卸売従業員当り卸売年間販売額	千円/人	2016	81,793	51.34	=	73,879	73,445	74,478	73,374	71,267	
		建設従業員当り着工建築物数	棟/千人	2017	210	51.21	=	197	199	194	166	174	
社会環境	都市開発	総面積	k㎡	2015	44.50	46.67	-	69.26	92.20	40.57	78.70	314.83	
		産業用建築物着工床面積	㎡	2017	1,239	43.52	-	29,071	42,509	12,275	6,977	62,495	
		都市計画区域面積	k㎡	2016	0.00	40.12	--	38.16	60.40	20.09	11.09	92.80	
	施設充足度	人口当り小売売場面積	㎡/千人	2016	443	41.40	--	1,043	1,162	896	724	958	
		人口当り大型店舗面積	㎡/千人	2018	0	39.85	--	946	1,022	852	392	805	
		人口当りコンビニエンスストア数	店/万人	2018	5.35	59.04	++	3.92	4.11	3.68	4.51	3.74	
		人口当り病院・医院数	所/千人	2018	0.80	35.51	--	1.43	1.64	1.18	1.14	1.40	
		人口当り医師数	人/千人	2016	0.17	36.01	--	2.13	2.83	1.26	1.52	2.00	
		後期高齢者当り老人福祉施設定員数	人/百人	2016	0.00	37.39	--	1.42	1.41	1.43	0.71	1.53	
	就業・就学	自市区町村内在業者数	人	2015	1,467	42.55	-	16,609	27,056	3,551	5,282	41,236	
		自市区町村内在学者数	人	2015	164	43.66	-	1,751	2,977	217	535	4,045	
		自市区町村内在就業率	%	2015	36.12	41.08	--	47.41	53.72	39.52	47.44	52.36	
		自市区町村内在就学率	%	2015	37.70	51.49	=	35.26	46.37	21.37	43.21	46.31	

3. 香春町の経済の特徴



2013 年のデータでは香春町において町内総生産は年間約 221 億円であり、これに町外からの所得約 119 億円を加えた約 339 億円が町内の総所得となっている。



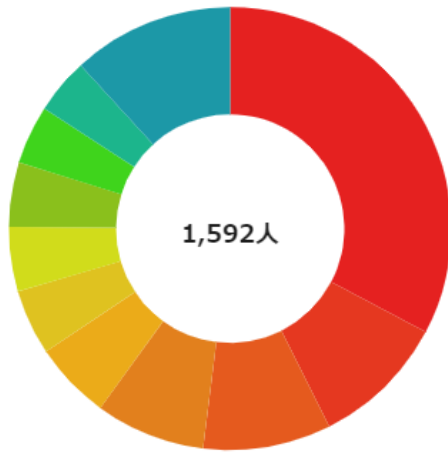
2013 年のデータでは民間消費額は約 200 億円であるが、特筆すべきはその内訳であり、他地域から約 20 億円の流入過多となっている。これは町内におけるすべての民間消費額の 10%に相当しているが、主な要因は国道 201 号線及び国道 322 号線沿いの産業において他地域からの大きな消費が生まれていると考えられる。

この数値は 2010 年の数値では流入流出が均衡しており、香春町においてロードサイド型のコンビニエンスストアや飲食店、理美容店などのサービス業は潜在的な需要が大きく、今後も成長していく分野であると考えられる。

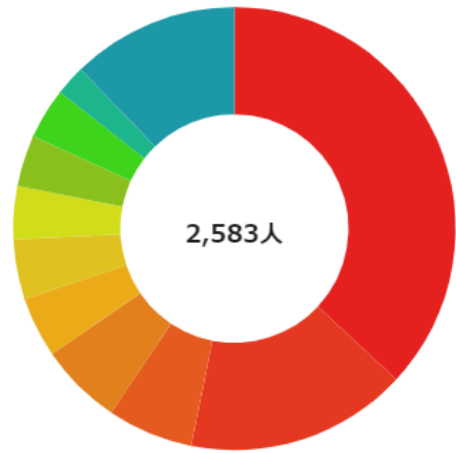
参考レポート RESAS 地域経済分析システム 地域経済循環マップ

流入者数・流出者数の地域別構成割合
2015 年 福岡県香春町 通勤者

域内への流入者数



域外への流出者数



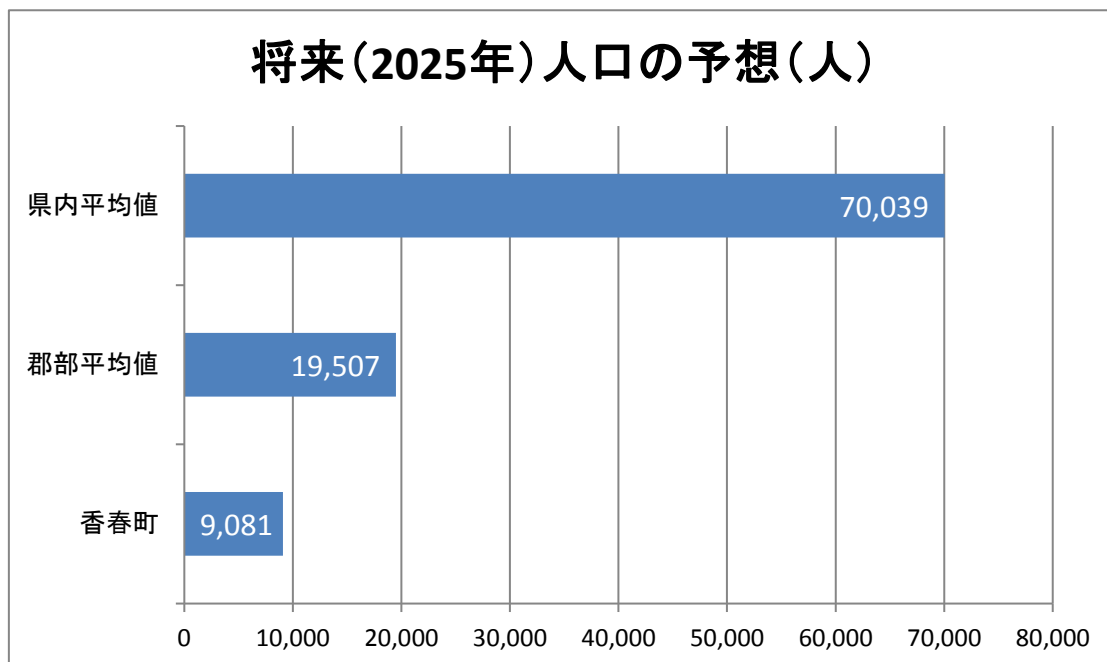
香春町における通勤による流入・流出については北九州市、田川市という人口を多く抱える地方自治体と隣接していることもあり、共に1位が田川市、2位が北九州市となっている。この流入流出の主な経路は町内を東西に貫く国道201号線、同じく南北に貫く国道322号線を使用したマイカー通勤であると考える上に、国道201号線は1日平均2万台、国道322号線は1日平均1.5万台が通勤以外でも走行しており、潜在的に大きな需要があることが伺える。

このことから、田川、北九州方面への販促（看板・サイン等）の設置によるドライバー客へのアピールなど、町外消費者への商圈の拡大を行うことが効果的であると考えられる。

参考レポート RESAS 地域経済分析システム まちづくりマップ
平成27年度全国道路・街路交通情勢調査

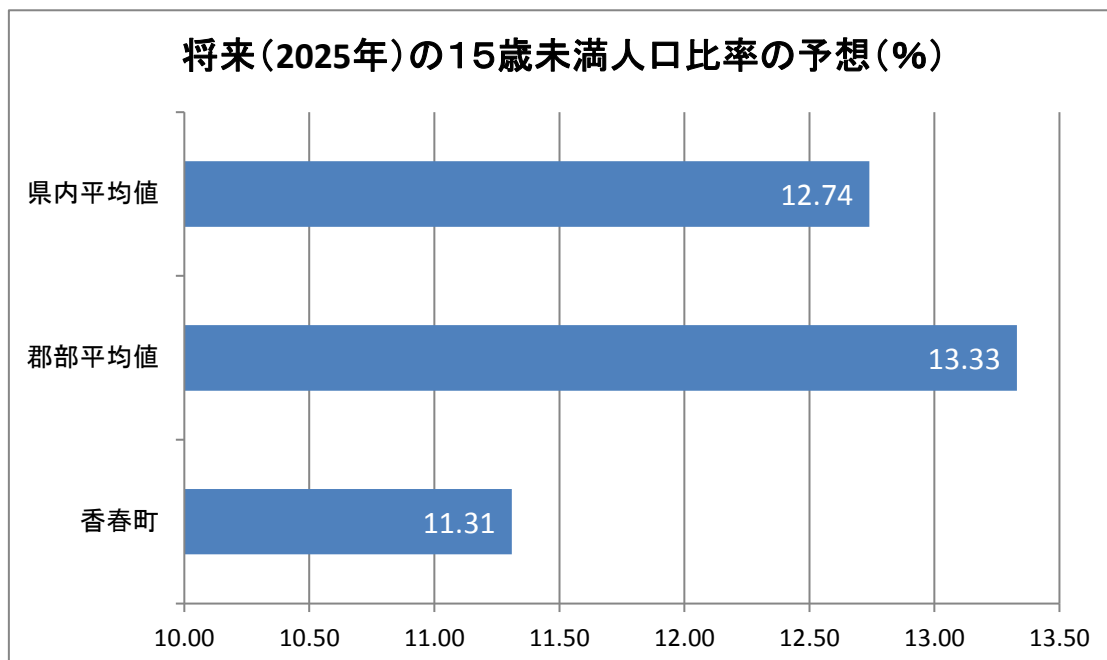
4. 将来人口の予想

○将来人口



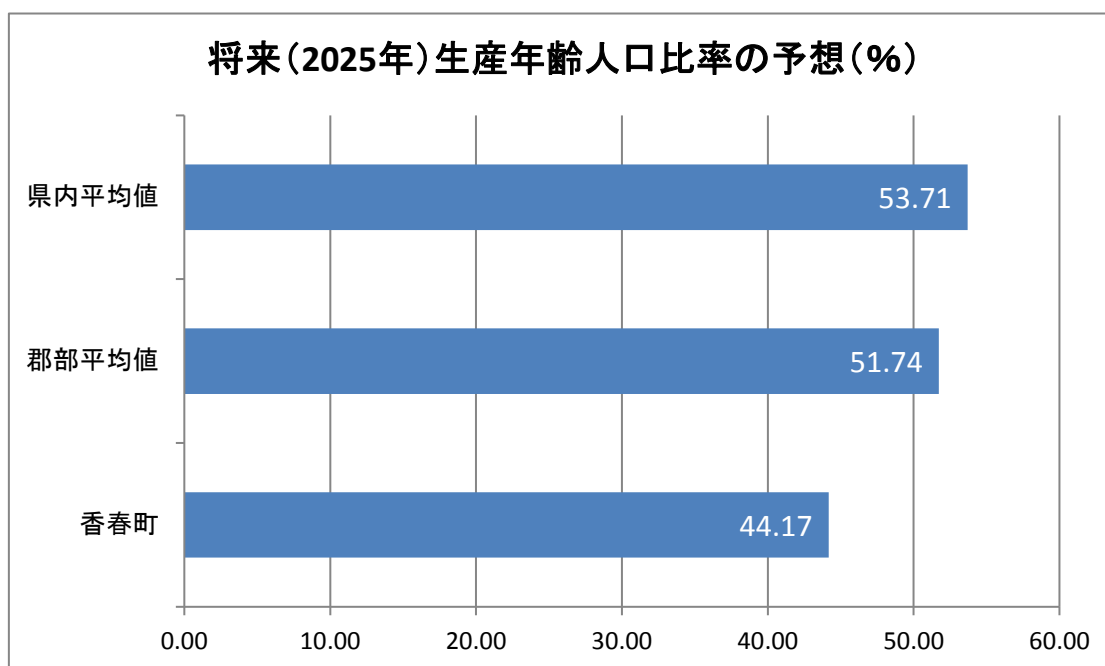
香春町の人口は2025年には9,081人になると予想されており、県内平均値及び市区部を除いた郡部平均値の19,507人も大きく下回っている。

○15歳未満人口比率



2025年の香春町の人口に占める15歳未満人口比率は11.31%と県内平均値を下回っていることが予想される。

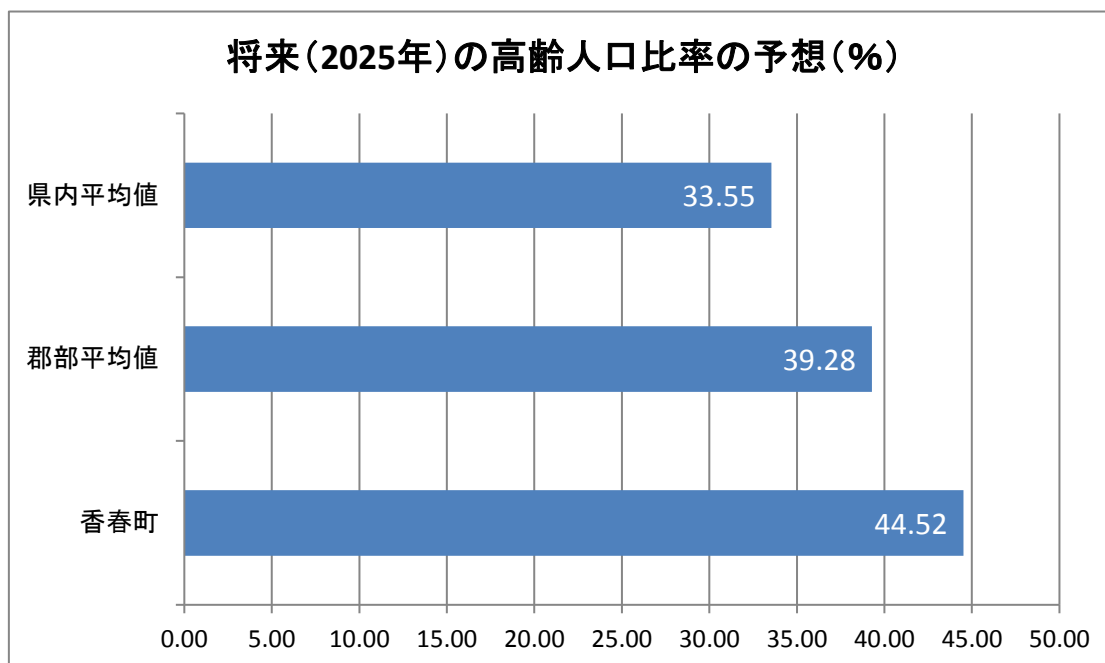
○生産年齢人口比率



*:生産年齢人口＝15歳～64歳の人口

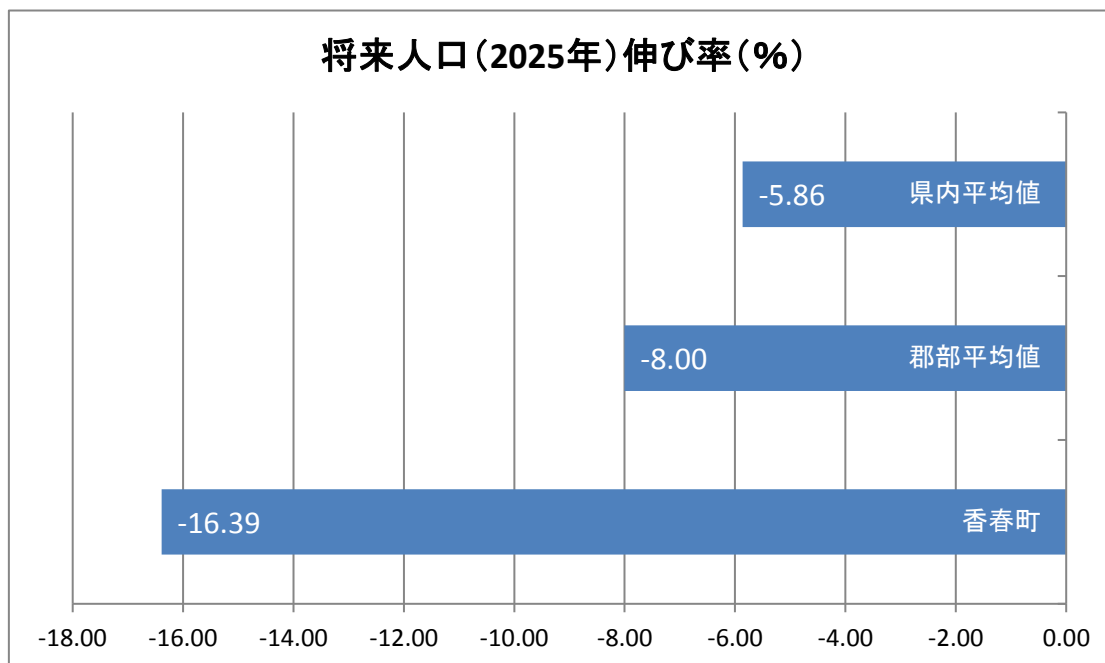
2025年の香春町における生産年齢人口比率は県内平均値を下回ると予想されている。

○高齢人口比率



2025年の香春町における高齢人口比率は県内平均値を大きく上回ると予想されている。

○将来（2025 年）人口伸び率



県内各地で人口減少が始まっているが、香春町は県内平均よりも早いスピードで人口減少が進むと予測されている。

香春町における将来（2025 年）人口は、9,081 人になると予測されているように、減少が続いている。また、15 歳未満人口比率、生産年齢人口比率も県内平均に比べ低く、65 歳以上の高齢人口比率が高い。また、将来人口伸び率の下落幅も県内平均に比べてペースが速く香春町は県内各市町村に比べ人口減少、高齢化、少子化が進行している状況である。